

## 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金について

## 1 現状

## (1) 概要

新型コロナウイルス感染拡大を防止するとともに、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援し地方創生を図ることを目的に、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」の全ての事項についての対応として、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに必要な事業を実施できるよう創設されたもの。

## (2) 交付対象事業

## ア 交付対象事業

- ・ 新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援を通じた地方創生に資する事業。
- ・ 「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」に掲げられた4つの柱のいずれかに該当する国庫補助事業及び地方単独事業。

## イ 補助率等

- ・ 地方公共団体が実施する**地方単独事業** 補助率 10/10
- ・ 制度要綱の別表に掲載された**国庫補助事業等（35事業）**の地方負担分

## (3) 予算額

## ア 第一次補正 総額 1兆円

## (ア) 第一次交付分

地方単独事業に係る 7,000 億円余【実施計画提出済】

## (イ) 第三次交付分

国庫補助事業等の地方負担分及び地方単独事業分に係る 3,000 億円

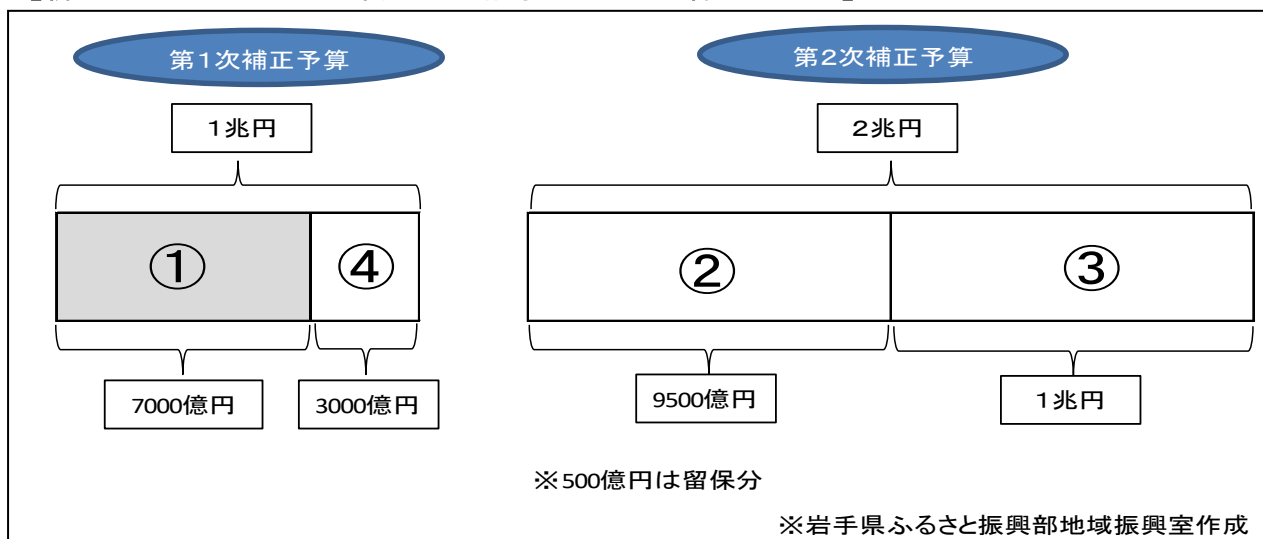
【時期未定（冬頃）】

※当初「第二次交付分」とされていたが、国の第二次補正対応分が間に入ったため、第三次交付分となるもの

## イ 第二次補正 総額 2兆円 （第二次交付分）

- ・ 家賃支援を含む事業継続や雇用維持等への対応分 9,500 億円
- ・ 「新しい生活様式」を踏まえた地域経済の活性化等への対応分 1兆円

## 【新型コロナウイルス感染症対応臨時交付金 全体スキーム】



## ① 第一次交付分（地方単独事業分）（全国 7,000 億円）

5 月 1 日	交付限度額通知（本県市町村分計 55 億円余）
5 月 20 日	実施計画提出（早期提出分）
5 月 29 日	実施計画提出（早期提出分以外） （早期提出分と併せ、本県市町村分計 総額 93.5 億円）
6 月 22 日	交付決定（早期提出 8 市町村分のみ）
7 月 8 日	交付決定（早期提出分以外）

## ②、③ 第二次交付分（地方単独事業分）（全国 2 兆円）

②は家賃支援を含む事業継続や雇用維持等への対応分

③は「新しい生活様式」を踏まえた地域経済の活性化等への対応分

※②と③の交付限度額の合計額の範囲内で相互に融通することは、制度的に可能

6 月 24 日	交付限度額通知（本県市町村分計 172 億円余）
7 月 31 日	実施計画早期提出分〆切
9 月 30 日	実施計画受付〆切 （一カ月程度） 実施計画の確認、第二次交付決定

## ④ 第三次交付分（主に国庫対応事業分）（全国 3,000 億円）

時期未定（冬頃）	実施計画受付
〃	実施計画の確認、第三次交付決定

## （４） 既提出分の実施計画事業の特徴等

5 月 29 日までに国に提出した第一次交付分に係る実施計画については、対象となる国の緊急経済対策の 4 つの大項目のうち、「Ⅱ．雇用の維持と事業の継続」に対応する事業費が 72.1%と、最も大きくなっている。

国の「緊急経済対策」項目	対応事業費	割合
Ⅰ．感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	1,193,621 千円	12.8%
Ⅱ．雇用の維持と事業の継続	6,739,987 千円	72.1%
Ⅲ．次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復	1,070,699 千円	11.5%
Ⅳ．強靱な経済構造の構築	344,250 千円	3.6%
計	9,348,557 千円	100.0%

また、大項目「Ⅱ．雇用の維持と事業の継続」の中の小項目では、「**事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援**」（売上が減少している事業者への給付金等）が 51.0%と最も多く、次いで「**資金繰り対策**」（9.8%）、「**生活に困っている世帯や個人への支援**」（7.9%）となっている。

このほかの項目では、大項目「Ⅰ．感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発」の中の小項目「**マスク・消毒液等の確保**」（8.1%）が多くなっている。

## 2 今後の対応

国の第二次補正予算に対応した第二次交付分については、6月24日の交付限度額通知を受け、7月31日までの早期提出分締切又は9月30日までの提出締切に向け、各市町村において「実施計画」の追加策定作業を行っていただくこととなっている。

これに加えて、冬頃に予定されている第三次交付分（主に国庫補助対応）に係る対応が必要となるが、国からの情報が入り次第随時市町村に対しても情報提供させていただく予定であり、引き続き市町村との連携を密にしながら対応していく。

## 過疎地域自立促進特別措置法失効（R2年度末）に伴う対応について

## 1 現状

- (1) 県では、現行の過疎地域自立促進特別措置法（平成12年3月31日法律第15号。以下「過疎法」という）に基づき、平成28年に「岩手県過疎地域自立促進方針」及び「岩手県過疎地域自立促進計画」を策定し（令和2年度までの5か年計画）、過疎地域における生活の基盤である公共施設等の整備など地域活性化のための取組を実施してきた。また、県内過疎市町村においては、県の「過疎地域自立促進方針」に基づき、過疎地域自立促進市町村計画を定め、各種施策を実施してきたところ。
- (2) 現行の過疎法が令和3年3月末に失効することから、これまでの過疎対策の枠組みを生かした新たな法律に基づく総合的な振興策を講じるよう要望していく必要があり、現行法第33条に規定されているいわゆる「みなし過疎」と「一部過疎」も含めた現行の過疎地域を引き続き対象とすること等について、全国知事会を通じた要望を行ったほか、北海道・東北六県による合同の要望活動（令和2年1月31日）や、政府予算要望（令和2年6月10日）を実施してきたところ。
- (3) 今後も機会を捉えて国に要望していく必要がある。

## 2 国の状況

- (1) 令和2年3月27日に、自由民主党政務調査会の過疎対策特別委員会が、「今後の過疎対策の方向性（素案）」を公表。主に以下の3点が示された。
  - ① 新法の名称は、「過疎地域持続的発展支援特別措置法（仮称）」案を軸とし、新たな過疎対策の理念としてふさわしい名称を今後さらに検討すること
  - ② 過疎地域の指定要件の種類は、現行過疎法と同様、人口要件と財政力要件とすること
  - ③ 平成の合併による合併市町村に対する「みなし過疎」の特例については、設けることの是非を含めて検討すること
- (2) 令和2年4月17日に、総務省が設置する有識者懇談会である過疎問題懇談会が、「新たな過疎対策に向けて～過疎地域の持続的な発展の実現～」を公表している。
- (3) 自民党が、新法の骨子（素案）を夏ごろまでに出す見込み。

## 3 今後の対応

- (1) 県では、総務省から過疎方針・過疎計画の策定通知が発出された後、速やかに「岩手県過疎地域自立促進方針」策定作業に着手予定。
- (2) 県の過疎方針の策定状況について、随時過疎市町村に情報提供させていただく考えであり、市町村においても過疎地域自立促進市町村計画の策定について適切に対応いただきたいこと。  
 ※市町村過疎地域自立促進計画については、県の過疎方針を踏まえ策定し、市町村議会での議決が必要となる（過疎法第6条）こと。
- (3) 具体的な県の策定スケジュールについては現段階では未定であるが、新法に関する情報が入り次第市町村に対しても随時提供させていただく予定。

※本稿における「県過疎地域自立促進方針」及び「過疎地域自立促進市町村計画」は現行法における呼称であり、新法に引き継がれるかは現時点で不明であるが、便宜上現行法上の呼称で記載した。